

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大(ヘラクレス市場)

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・ 無

1 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,951	(5.9)	113	(29.5)	121	(27.6)
17 年 3 月期	2,074	(3.0)	161	(23.7)	168	(24.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	75	(55.0)	1,042	90	1,039	01	2.8	3.9	6.2			
17 年 3 月期	168	(51.9)	2,292	78	2,284	93	6.3	5.5	8.1			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 68,728 株 17 年 3 月期 68,715 株

会計処理の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
18 年 3 月期	1,000	00	0	0	68	95.9	2.6
17 年 3 月期	1,000	00	0	0	68	43.6	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円 銭	
18 年 3 月期	3,081		2,696		87.5	39,165	08
17 年 3 月期	3,126		2,698		86.3	39,105	88

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 69,012 株 17 年 3 月期 69,000 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 276 株 17 年 3 月期 276 株

2 平成 19 年 3 月期の業績予想

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、開示しない方針であります。

1.個別財務諸表等

1 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	2,407,289		2,266,165	
2. 売掛金	231,914		196,974	
3. 前渡金			657	
4. 前払費用	5,748		6,644	
5. 繰延税金資産	9,769		7,326	
6. 未収入金	47,050		52,428	
7. その他の流動資産	113		1,522	
貸倒引当金	725		625	
流動資産合計	2,701,161	86.4	2,531,094	82.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	3,201		2,715	
(2) 車両運搬具	554		377	
(3) 器具備品	24,709		24,775	
有形固定資産合計(注1)	28,464	0.9	27,867	0.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	33,320		69,849	
(2) ソフトウェア仮勘定	36,246		64,985	
(3) その他の無形固定資産	1,045		874	
無形固定資産合計	70,612	2.3	135,709	4.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	203,393		265,013	
(2) 関係会社株式	87,927		87,927	
(3) 長期前払費用	1,112		1,128	
(4) 繰延税金資産	5,716		5,198	
(5) 敷金	27,746		27,746	
投資その他の資産合計	325,896	10.4	387,013	12.6
固定資産合計	424,973	13.6	550,590	17.9
資産合計	3,126,134	100.0	3,081,685	100.0

(単位：千円)

科 目	前 期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金 (注 2)	219,940		210,013	
2. 未 払 金	33,863		29,041	
3. 未 払 費 用	4,665		5,242	
4. 未 払 法 人 税 等	67,693		26,737	
5. 未 払 消 費 税 等	2,091		3,780	
6. 預 り 金	85,674		94,862	
7. 賞 与 引 当 金	8,292		10,168	
流 動 負 債 合 計	422,221	13.5	379,846	12.3
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	5,900		5,787	
固 定 負 債 合 計	5,900	0.2	5,787	0.2
負 債 合 計	428,121	13.7	385,634	12.5
(資 本 の 部)				
資 本 金 (注 3)	983,252	31.5	983,552	31.9
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	322,250		322,550	
2 その他 資 本 剰 余 金	1,050,000		1,050,000	
資 本 剰 余 金 合 計	1,372,250	43.9	1,372,550	44.5
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	750		750	
2 任 意 積 立 金	1,150		761	
3 当 期 未 処 分 利 益	378,929		375,771	
利 益 剰 余 金 合 計	380,830	12.2	377,282	12.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,039	0.2	7,026	0.2
自 己 株 式 (注 4)	44,360	1.4	44,360	1.4
資 本 合 計	2,698,012	86.3	2,696,050	87.5
負 債 ・ 資 本 合 計	3,126,134	100.0	3,081,685	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期(第17期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当期(第18期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益(注1)			%		%
1. インターネット販売事業 売上高		1,806,458		1,706,291	
2. サイト広告販売収入		137,292		136,391	
3. その他の収入		130,541	2,074,292	108,408	1,951,090
			100.0		100.0
営業費用(注2)					
1. インターネット販売原価(注3)		1,362,620		1,245,950	
2. 原稿料(注4)		16,966			
3. コンテンツ費用(注4)				13,907	
4. 支払手数料		73,539		73,236	
5. 役員報酬		40,898		40,938	
6. 役員退職慰労金				2,000	
7. 給料手当・賞与		202,505		216,093	
8. 賞与引当金繰入額		8,292		10,168	
9. 退職給付費用		1,352		2,258	
10. 福利厚生費		27,143		27,306	
11. 業務委託費		17,771		20,622	
12. 通信費		28,390		39,199	
13. 租税公課		7,865		7,259	
14. 減価償却費		20,220		25,209	
15. 長期前払費用償却費		1,647		905	
16. 保守修理費		8,406		7,152	
17. 旅費交通費		1,632		3,269	
18. 地代家賃		39,218		35,932	
19. 賃借料		15,838		14,924	
20. 水道光熱費		7,205		7,161	
21. 消耗品費		2,483		2,767	
22. その他		28,855	1,912,856	40,977	1,837,242
			92.2		94.2
営業利益		161,436	7.8	113,848	5.8

(単位:千円)

科目	期別	前期(第17期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当期(第18期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1.受取利息		4,879		6,151	
2.有価証券利息		359		98	
3.受取配当金		200		11	
4.為替差益				118	
5.その他		2,154	7,593	1,846	8,227
営業外費用					
1.新株発行費		203		248	
2.為替差損		637	840		248
経常利益			168,188		121,826
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益		2		100	
2.投資有価証券売却益		136,109	136,111		100
特別損失					
1.固定資産除却損(注5)		1,030		863	
2.投資有価証券評価損		19,197		42	
3.関係会社株式評価損		6,266	26,493		906
税引前当期純利益			277,806		121,020
法人税、住民税及び事業税		107,117		43,059	
法人税等調整額		2,640	109,758	2,284	45,344
当期純利益			168,048		75,676
前期繰越利益			210,881		300,094
当期末処分利益			378,929		375,771

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前期 (第17期) (平成17年6月23日)		当期 (第18期) (平成18年6月28日)	
	金 額		金 額	
(当期未処分利益の処分)				
当期未処分利益		378,929		375,771
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	389	389	389	389
合 計		379,318		376,160
利益処分額				
1 配当金	68,724		68,736	
2 役員賞与金	10,500		4,000	
(うち監査役賞与金)	(3,000)	79,224	(1,600)	72,736
次期繰越利益		300,094		303,424
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前期（第 17 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）</p>	<p style="text-align: center;">当期（第 18 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
<p>3.繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前期(第17期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期(第18期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が7,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,381千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当期 (第 18 期) (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,242 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,370 千円
2 関係会社に対する買掛金 114,411 千円	2 関係会社に対する買掛金 93,639 千円
3 会社の発行する株式の総数	3 会社の発行する株式の総数
普通株式 274,000 株	普通株式 274,000 株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 69,000 株	普通株式 69,012 株
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
普通株式 276 株	普通株式 276 株
5 配当制限	5 配当制限
商法施行規則第 124 条第 3 号	商法施行規則第 124 条第 3 号
に規定する純資産額 6,039 千円	に規定する純資産額 7,026 千円

(損益計算書関係)

前期 (第 17 期) (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (第 18 期) (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 当期より従来のソフトダウンロード販売高とソフトパッケージ販売高を統合し、新規に加わったハードウェア販売高と併せてインターネット販売事業売上高と表示しております。なお、当期のソフトダウンロード販売高は、1,499,385 千円、ソフトパッケージ・ハードウェア販売高は 307,073 千円であります。また、従来の広告サーバ運用受託収入(当期 55,332 千円)については売上割合が減少傾向にあるため、当該収入をその他の収入に含めて表示しております。	1 平成 17 年 9 月 26 日以降、インターネット販売事業のうちソフトパッケージ販売及びハードウェア販売の販売業務を連結子会社バリューモア株式会社に移管いたしました。
2 関係会社との取引に係るインターネット販売原価 759,093 千円	2 関係会社との取引に係るインターネット販売原価 600,343 千円
3 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェア及びハードウェアの仕入代価及び付随費用であります。なお、営業収益の区分変更に伴い、当期からダウンロード販売原価とパッケージ・ハードウェア販売原価を統合し、インターネット販売原価と表示しております。	3 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェア及びハードウェアの仕入代価及び付随費用であります。
4 ————	4 前期まで原稿料に計上していたゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当期から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
器具備品 1,030 千円	器具備品 718 千円
	無形固定資産のその他 145 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前期(第17期) (平成17年3月31日現在)			当期(第18期) (平成18年3月31日現在)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産)(固定資産)		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産)(固定資産)	
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税否認	6,605	千円	未払事業税否認	3,287	千円
賞与引当金損金			賞与引当金損金		
算入限度超過額	3,374		算入限度超過額	4,137	
退職給付引当金損金			退職給付引当金損金		
算入限度超過額		2,345	算入限度超過額		2,355
貸倒引当金損金			貸倒引当金損金		
算入限度超過額	56		算入限度超過額	50	
投資有価証券評価損否認		<u>7,769</u>	投資有価証券評価損否認		<u>7,769</u>
繰延税金資産計	10,036	10,115	繰延税金資産計	7,475	10,124
繰延税金負債			繰延税金負債		
特別償却準備金	267	255	特別償却準備金	148	106
その他有価証券評価差額金		<u>4,143</u>	その他有価証券評価差額金		<u>4,820</u>
繰延税金負債計	<u>267</u>	<u>4,398</u>	繰延税金負債計	<u>148</u>	<u>4,926</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,769</u>	<u>5,716</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,326</u>	<u>5,198</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			法定実効税率	40.69%	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に		
			算入されない項目	0.85%	
			住民税均等割	1.89%	
			情報通信機器特別控除	5.86%	
			その他	<u>0.10%</u>	
			税効果適用後の法人税等の負担率	<u>37.47%</u>	

(1株当たり情報)

項 目	前期(第17期)	当期(第18期)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	2,292 円 78 銭	1,042 円 90 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,284 円 93 銭	1,039 円 01 銭
1株当たり株主資本	39,105 円 88 銭	39,165 円 08 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位 千円)

項 目	前期(第17期)	当期(第18期)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	168,048	75,676
普通株式に係る当期純利益	157,548	71,676
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	10,500	4,000
普通株主に帰属しない金額	10,500	4,000
普通株式の期中平均株式数(株)	68,715	68,728
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
新株引受権(株)	236	223
新株予約権(株)		34
普通株式増加数(株)	236	257
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の 残高105,000千円)及び新株予 約権3種類(新株予約権の数 868個)	新株引受権1種類(新株引受権の残 高87,500千円)及び新株予約権 2種類(新株予約権の数398個)

(重要な後発事象)

前期(第17期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当期(第18期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>平成17年6月23日開催の第17期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。 商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準ずる者</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式400株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年6月24日より平成27年6月23日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p>	

2. 役員の異動

該当事項はありません。

以上